平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	Ⅴ－１
市町村名	那須町	地方交付税種地	2-2

人口		
	27年国調(人)	24,919
	22年国調(人)	26,765
	増減率　(%)	-6.9
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	26,155
	うち日本人(人)	25,937
	27.01.01(人)	26,506
	うち日本人(人)	26,312
	増減率　(%)	-1.3
	うち日本人(%)	-1.4
面積（㎢）		372.34
人口密度（人/㎢）		67
世帯数（世帯）		8,564

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,632	2,069	
	13.7	15.2	
第2次	2,971	3,323	
	24.9	24.4	
第3次	7,313	7,747	
	61.4	56.9	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	16,247,693	16,810,955
歳出総額	14,871,026	15,505,288
歳入歳出差引	1,376,667	1,305,667
翌年度に繰越すべき財源	167,243	127,378
実質収支	1,209,424	1,178,289
単年度収支	31,135	507,753
積立金	3,000	1,100
繰上償還金	－	500
積立金取崩し額	－	200,000
実質単年度収支	34,135	309,353
基準財政収入額	4,285,063	4,240,983
基準財政需要額	5,636,880	5,449,962
標準税収入額等	5,521,873	5,505,614
経常経費充当一般財源等	7,110,452	6,956,404
歳入一般財源等	9,932,306	9,718,197
地方債現在高	11,261,413	10,927,353
うち公的資金	9,760,545	9,205,607
債務負担行為額（支出予定額）	1,215,190	455,458
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	643,572	643,272
積立金現在高 財政調整基金	924,663	921,663
積立金現在高 減債基金	335,427	335,127
積立金現在高 その他特定目的基金	717,636	594,857

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	16.0	15.9
経常収支比率	90.3	90.2
（※1）	(98.9)	(99.2)
標準財政規模	7,537,382	7,407,054
財政力指数	0.77	0.77
公債費負担比率	10.5	10.9
健全化判断比率		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率	9.2	9.6
将来負担比率	63.6	74.4
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,060
副市区町村長	1	5,760
教育長	1	5,580
議会議長	1	3,372
議会副議長	1	2,612
議会議員	14	2,375

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	253	728,640	2,880
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務職員	27	78,651	2,913
教育公務員	3	11,565	3,855
臨時職員	－	－	－
合計	256	740,205	2,891
ラスパイレス指数			94.7

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	下水道事業特別会計
(7)	観光事業特別会計
(8)	宅地造成事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)
(10)	一般廃棄物最終処分場事業特別会計
(11)	広域クリーンセンター大田原事業特別会計
(12)	と畜事業特別会計
(13)	那須地区消防組合
(14)	黒磯那須共同火葬場組合
(15)	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合
(16)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)
(17)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)
(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	那須未来株式会社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,000,536	30.8	5,000,536	69.5
地方譲与税	163,932	1.0	163,932	2.3
利子割交付金	3,517	0.0	3,517	0.0
配当割交付金	13,687	0.1	13,687	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,764	0.1	11,764	0.2
地方消費税交付金	540,857	3.3	540,857	7.5
ゴルフ場利用税交付金	59,138	0.4	59,138	0.8
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	37,261	0.2	37,261	0.5
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	7,214	0.0	7,214	0.1
地方交付税	1,813,045	11.2	1,329,186	18.5
普通交付税	1,329,186	8.2	1,329,186	18.5
特別交付税	241,209	1.5	−	−
震災復興特別交付税	242,650	1.5	−	−
(一般財源計)	7,650,951	47.1	7,167,092	99.7
交通安全対策特別交付金	3,767	0.0	3,767	0.1
分担金・負担金	19,056	0.1	−	−
使用料	186,997	1.2	6,552	0.1
手数料	81,751	0.5	−	−
国庫支出金	4,071,451	25.1	−	−
国有提供交付金(特別区財調交付金)	−	−	−	−
都道府県支出金	891,787	5.5	−	−
財産収入	25,386	0.2	13,210	0.2
寄附金	162,961	1.0	−	−
繰入金	39,530	0.2	−	−
繰越金	1,310,115	8.1	−	−
諸収入	512,741	3.2	393	0.0
地方債	1,291,200	7.9	−	−
うち減収補塡債(特例分)	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	686,200	4.2	−	−
歳入合計	16,247,693	100.0	7,191,014	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,801,356	96.0	29,435
法定普通税	4,801,356	96.0	29,435
市町村民税	1,312,406	26.2	29,435
個人均等割	75,489	1.5	−
所得割	906,351	18.1	−
法人均等割	155,371	3.1	−
法人税割	175,195	3.5	29,435
固定資産税	3,227,040	64.5	−
うち純固定資産税	3,222,519	64.4	−
軽自動車税	68,629	1.4	−
市町村たばこ税	193,281	3.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	199,180	4.0	−
法定目的税	199,180	4.0	−
入湯税	199,180	4.0	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,000,536	100.0	29,435

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	97.4	88.4	97.4	87.7
	市町村民税	97.7	90.2	97.4	89.1
	純固定資産税	97.1	86.9	97.2	86.3

公営事業等への繰出	
合計	1,246,575
下水道	178,077
上水道	30,565
観光施設	13,000
宅地造成	7,044
国民健康保険	271,615
その他	746,274

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		99,119
再差引収支		75,258
加入世帯数(世帯)		5,399
被保険者数(人)		9,921
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	102
	保険給付費	246

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	127,980	0.9	−	127,980
総務費	1,583,077	10.6	111,775	1,198,811
民生費	4,498,535	30.3	1,212,771	2,142,879
衛生費	2,915,784	19.6	748,081	1,042,529
労働費	624	0.0	−	624
農林水産業費	687,010	4.6	115,044	305,992
商工費	734,897	4.9	28,717	372,783
土木費	904,348	6.1	468,614	602,694
消防費	735,066	4.9	141,556	580,768
教育費	1,579,397	10.6	548,737	1,126,863
災害復旧費	37,230	0.3	−	1,780
公債費	1,060,378	7.1	−	1,045,236
諸支出金	6,700	0.0	6,700	6,700
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	14,871,026	100.0	3,381,995	8,555,639

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,531,008	30.5	3,613,050	3,604,032	45.8
人件費	2,122,012	14.3	1,984,131	1,979,429	25.1
うち職員給	1,371,623	9.2	1,259,019	−	−
扶助費	1,348,630	9.1	583,695	580,020	7.4
公債費	1,060,366	7.1	1,045,224	1,044,583	13.3
内訳 元利償還金	1,060,309	7.1	1,045,167	1,044,526	13.3
内訳 うち元金	957,140	6.4	941,998	941,357	12.0
内訳 うち利子	103,169	0.7	103,169	103,169	1.3
内訳 一時借入金利子	57	0.0	57	57	0.0
その他の経費	6,920,793	46.5	4,384,823	3,506,420	44.5
物件費	2,851,524	19.2	1,437,713	1,208,810	15.3
維持補修費	54,573	0.4	41,179	39,505	0.5
補助費等	2,333,077	15.7	1,916,041	1,346,491	17.1
うち一部事務組合負担金	1,106,366	7.4	1,106,366	867,144	11.0
繰出金	1,216,010	8.2	987,148	911,614	11.6
積立金	165,609	1.1	2,742	−	−
投資・出資金・貸付金	300,000	2.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費計	3,419,225	23.0	557,766		
うち人件費	42,712	0.3	42,712		
内訳 普通建設事業費	3,381,995	22.7	555,986		
内訳 うち補助	2,668,356	17.9	131,239		
内訳 うち単独	667,936	4.5	387,943		
内訳 災害復旧事業費	37,230	0.3	1,780		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	14,871,026	100.0	8,555,639		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　栃木県那須町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,652	15,274	1,378	1,211	40	11,261	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	16,652	15,274	1,378	1,211		11,261	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4,461	4,362	99	99	278	－	－	－	
2	介護保険特別会計	2,381	2,280	101	101	350	－	－	－	
3	後期高齢者医療特別会計	275	269	6	6	85	－	－	－	
4	水道事業会計	658	681	▲ 23	1,535	31	3,107	407	－	法適用企業
5	下水道事業特別会計	330	317	13	13	180	1,656	1,656	－	法非適用企業
6	観光事業特別会計	21	19	1	1	13	－	－	－	法非適用企業
7	宅地造成事業特別会計	23	22	1	－	7	－	－	－	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,756		4,763	2,063		－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	724	632	93	93	－	23	4	
2	一般廃棄物最終処分場事業特別会計	12	9	4	4	－	－	－	
3	広域クリーンセンター大田原事業特別会計	1,485	1,416	69	69	－	825	279	
4	と畜事業特別会計	93	77	16	16	－	35	4	
5	那須地区消防組合	5,179	5,027	153	153	12	3,051	394	
6	黒磯那須共同火葬場組合	73	64	9	9	－	－	－	
7	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	17	13	3	3	7	－	－	
8	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	11,914	11,856	58	58	5	－	－	
9	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	47	46	1	1	2	－	－	
10	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	118	109	10	10	2	－	－	
11	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	202,536	195,058	7,478	7,478	271	－	－	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,894		3,934	681	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	那須未来株式会社	8	39	10	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,080,804	1,066,079	1,060,309	15.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	161,885	148,961	152,306	2.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	205,309	203,611	190,108	2.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	4,028	3,191	2,530	0.0
	一時借入金の利子	210	655	57	0.0
合計	(A)	1,452,236	1,422,497	1,405,310	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	4,028	3,191	2,530	0.0
特定財源の額	(B)	8,956	12,208	15,142	
標準財政規模	(C)	7,423,139	7,407,054	7,537,382	
算入公債費等の額	(D)	791,705	813,488	785,377	
	(C)－(D)	6,631,434	6,593,566	6,752,005	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.8	9.1	9.0	
	(3ヵ年平均)	10.0	9.6	9.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,956,971	10,927,353	11,261,413	166.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,298,480	2,190,592	2,063,682	30.6
	組合等負担等見込額	747,477	606,328	680,604	10.1
	退職手当負担見込額	2,455,720	2,335,636	2,231,721	33.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	1,561	0.0
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	15,458,648	16,059,909	16,238,981	
充当可能財源等	充当可能基金	2,362,699	2,059,258	2,218,186	32.9
	充当可能特定歳入	372,244	359,977	344,145	5.1
	基準財政需要額算入見込額	8,304,469	8,734,821	9,380,512	138.9
	合計 (F)	11,039,412	11,154,056	11,942,843	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		66.6	74.4	63.6	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	1,779,217	1,727,210	1,656,479	24.5
	水道事業会計	517,699	463,382	407,203	6.0
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	観光事業特別会計	1,564	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	1,561	0.0

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.88	20.00
連結実質赤字比率	－	18.88	30.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	63.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　栃木県那須町

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,871,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	1,209,424	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－1	
標準財政規模	7,537,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

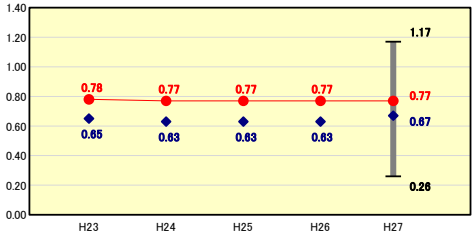
●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数　[0.77]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
17/51	0.50	0.72



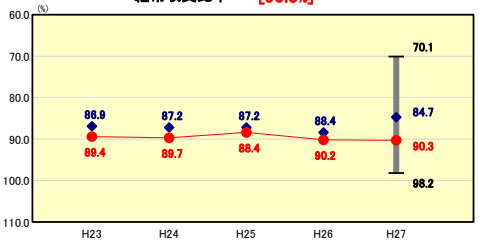
財政力指数の分析欄

町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.10ポイント上回る0.77となっている。
今後とも、行政サービスや課題の多様化、さらには増大し続ける社会保障費などにより、歳出は増加する一方であることから、コストカットに止まらず事業自体の廃止を含め、選択と集中による徹底した歳出の抑制に努めるとともに、町財政の根幹である町税の収納対策強化による収納率の向上等を推進し、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.3%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
44/51	90.0	89.0



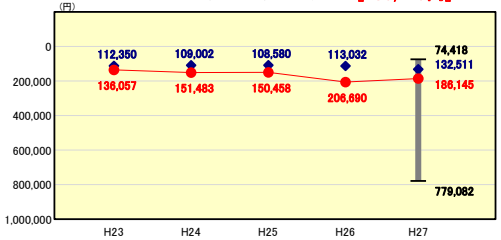
経常収支比率の分析欄

人件費及び一部事務組合負担金(補助費等)係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を5.6ポイント上回る90.3%となっている。
人件費については、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、職員定員の適正化による職員数の減及び組織・配置の見直しとともに、時間外勤務の削減に向けた新たな取組みを行い、人件費の抑制に努める。また、民間活力導入可能なものについては更なる活用を促進するなど経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[186,145円]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
49/51	121,920	114,516



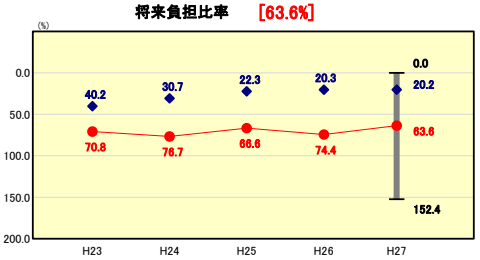
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことにより、物件費については、公共施設(平成27年度末現在、137施設・総延床面積154,640㎡)の維持管理費用や放射能除染調査業務委託費用により、類似団体平均より53,634円多い、186,145円となっている。
今後は、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、業務の民間委託や指定管理者の導入など民間活力の更なる活用を図り、民間の専門性やノウハウにより町民へ質の高いサービスを提供するとともに、コストの削減に努め、効果的で効率的な行政運営を推進する。

将来負担の状況

将来負担比率　[63.6%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
38/51	38.9	11.6



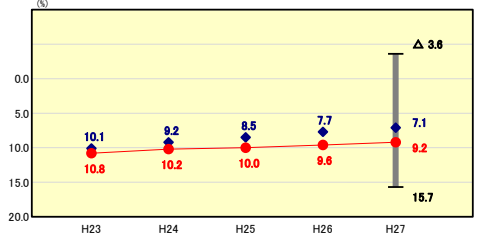
将来負担比率の分析欄

退職手当負担見込額の減及び財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増加により、対前年比10.8ポイント減少し、63.6%になった。
類似団体平均より43.4ポイント高くなっており、今後、平成26年度役場庁舎周辺整備事業債等の償還が始まり、比率の上昇が見込まれることから、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.2%]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
36/51	7.4	6.1



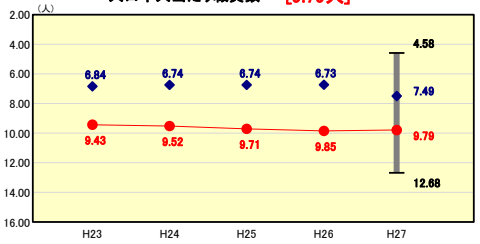
実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.09405ポイントの減となっており、3カ年平均の比率も対前年比0.4ポイント減の9.2%となっている。
今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や新たに策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[9.79人]

類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
45/51	6.96	6.77



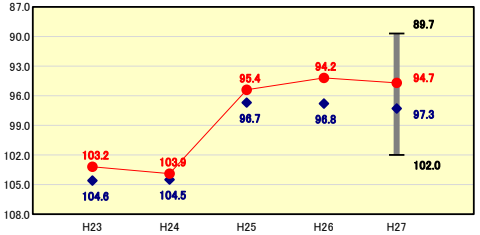
人口千人当たり職員数の分析欄

社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことから、類似団体平均より2.30人多い9.79人となっている。
今後は、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、行政課題に対して、効果的で効率的な人員を維持しながら、職員定員の最適化を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.7]

類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
10/51	99.1	96.3



ラスパイレス指数の分析欄

国の水準(100)を5.3ポイント下回り、また類似団体平均と比較しても2.6ポイント低い94.7となっている。
引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人材育成基本方針を見直し、育成プログラムを実施することにより、町民の役に立つ「人材」を育成する。また、人事評価制度において、業績評価の導入に向けた検討を行い適切な人事管理を推進する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　栃木県那須町

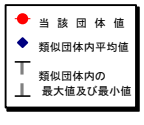
経常収支比率の分析

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,871,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	1,209,424	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－1	
標準財政規模	7,537,382	千円			

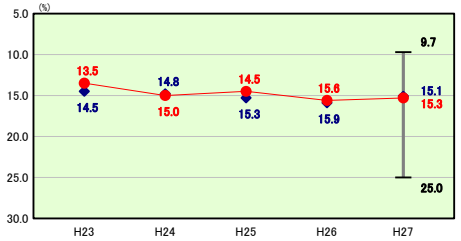
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

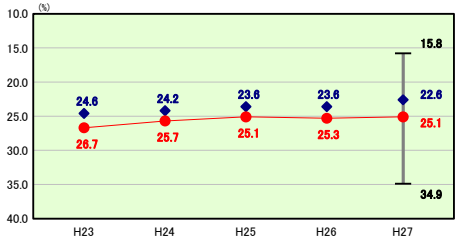


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
30/51	14.3	15.8

物件費の分析欄

物件費に係るものは15.3%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント高くなっている。
今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費が更にシフトすることになるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。

人件費

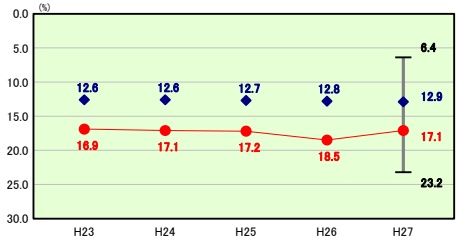


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
39/51	23.3	25.1

人件費の分析欄

社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて2.5ポイント高い25.1%となっている。
今後は、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、職員定員の適正化に努めるとともに、広域行政の推進及び定住自立圏(八溝山周辺地域定住自立圏、那須地域定住自立圏)における事務事業の連携強化等により、行政組織のスリム化を図る。

補助費等

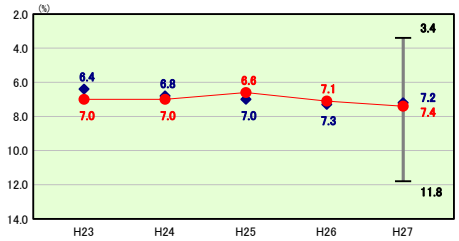


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
45/51	10.0	8.4

補助費等の分析欄

補助費等に係るものは17.1%で、類似団体平均と比べて4.2ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。
今後、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016(平成28年度～平成32年度)」に基づき、補助金の新規設置・改廃等、交付に関するガイドラインを策定し、公平で適正な補助金の交付に努める。

扶助費

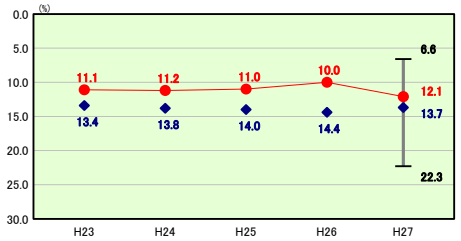


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
27/51	11.8	11.0

扶助費の分析欄

扶助費に係るものは7.4%で、類似団体平均と比べて0.2ポイント高くなっている。
扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、町単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

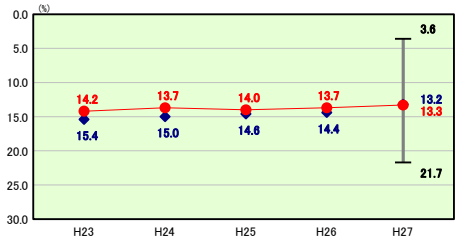


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
19/51	13.2	13.6

その他の分析欄

その他(繰出金・維持補修費)に係るものは12.1%で、類似団体平均と比べて1.6ポイント低くなっている。
今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の向上に努め、繰出金の抑制を図っていく。

公債費

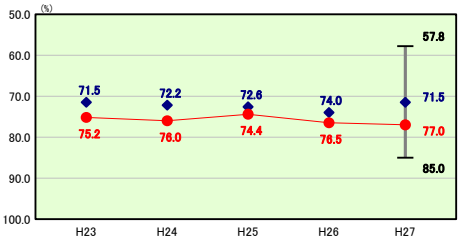


類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
28/51	17.4	15.1

公債費の分析欄

公債費に係るものは13.3%で、類似団体平均と比べて0.1ポイント高くなっている。
今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や新たに策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、費用対効果に基づいた事業の取捨選択を行うなど、選択と集中による効果的な財政運営を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
41/51	72.6	73.9

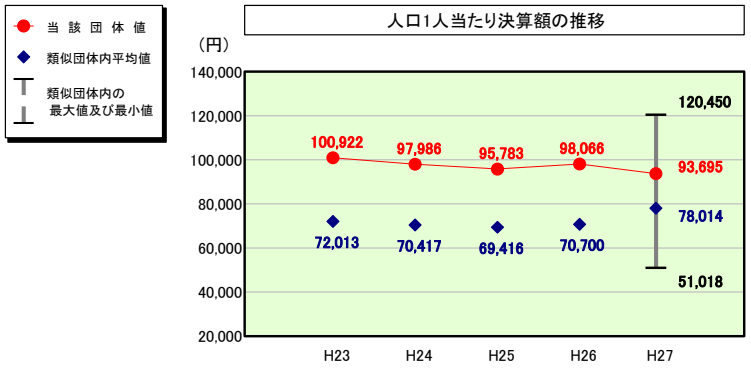
公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く25.1%、次いで補助費等が17.1%で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。
今後は、行政評価により具体的な成果の達成状況を把握し、優先順位の低い事務事業については廃止を含めて見直すなど、施策遂行のための正確な判断システムとして活用し、事務事業の選択と集中による義務的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　栃木県那須町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

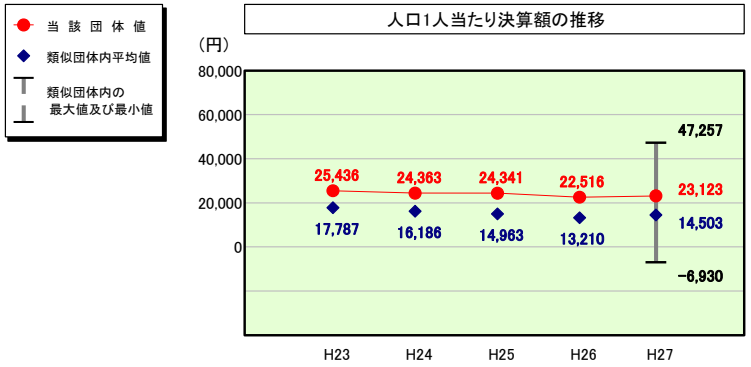
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,122,012	81,132	64,158	26.5
賃金（物件費）	148,633	5,683	6,725	▲ 15.5
一部事務組合負担金（補助費等）	260,037	9,942	8,931	11.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	335	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	14	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	79,400	3,036	2,685	13.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	42,712	1,633	1,293	26.3
▲退職金	▲ 202,210	▲ 7,731	▲ 6,126	26.2
合計	2,450,584	93,695	78,014	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.79	7.49	2.30
ラスパイレス指数	94.7	97.3	▲ 2.6

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

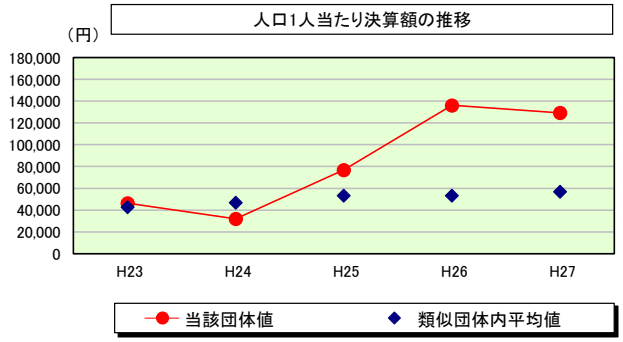


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,060,309	40,539	34,910	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,306	5,823	14,021	▲ 58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	190,108	7,269	2,867	153.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,530	97	917	▲ 89.4
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	57	2	2	0.0
▲特定財源の額	▲ 15,142	▲ 579	▲ 3,077	▲ 81.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 785,377	▲ 30,028	▲ 35,137	▲ 14.5
合計	604,791	23,123	14,503	59.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23		1,255,476	46,430	▲ 46.4	42,839	▲ 13.3	▲ 33.1
	うち単独分	531,941	19,672	▲ 26.6	22,027	▲ 17.1	▲ 9.5
H24		859,975	31,971	▲ 31.1	46,819	9.3	▲ 40.4
	うち単独分	598,620	22,254	13.1	24,121	9.5	3.6
H25		2,055,346	76,781	140.2	53,270	13.8	126.4
	うち単独分	806,019	30,110	35.3	24,316	0.8	34.5
H26		3,608,456	136,137	77.3	53,292	0.0	77.3
	うち単独分	1,276,709	48,167	60.0	28,900	18.9	41.1
H27		3,381,995	129,306	▲ 5.0	56,894	6.8	▲ 11.8
	うち単独分	667,936	25,538	▲ 47.0	32,548	12.6	▲ 59.6
過去５年間平均		2,232,250	84,125	27.0	50,623	3.3	23.7
	うち単独分	776,245	29,148	7.0	26,382	4.9	2.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　栃木県那須町

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,871,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2	H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2
実質収支	1,209,424	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2	H27 Ⅴ－1
標準財政規模	7,537,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	10/51	64,825	62,586

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	81,307	78,387	78,980	79,831	81,132
類似団体内平均値	61,044	59,734	58,739	59,313	64,158
最大値	98,187	98,187	98,187	98,187	98,187
最小値	38,444	38,444	38,444	38,444	38,444

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	4/51	39,699	33,472

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	58,883	62,508	65,389	92,457	89,202
類似団体内平均値	40,760	40,849	43,633	40,245	52,285
最大値	111,094	111,094	111,094	111,094	111,094
最小値	19,050	19,050	19,050	19,050	19,050

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	6/51	2,124	2,347

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	36,911	10,053	10,111	3,014	1,423
類似団体内平均値	3,537	3,169	2,031	1,340	582
最大値	8,128	8,128	8,128	8,128	8,128
最小値	0	0	0	0	0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	28/51	1,685	801

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	745	693	640	595	786
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
最小値	0	0	0	0	0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	2/51	56,796	52,536

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	59,622	78,281	77,421	130,915	109,024
類似団体内平均値	53,177	50,978	51,662	54,867	69,613
最大値	713,175	713,175	713,175	713,175	713,175
最小値	31,083	31,083	31,083	31,083	31,083

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	6/51	60,150	59,182

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	46,430	46,819	76,781	136,137	129,306
類似団体内平均値	42,839	31,971	53,270	53,292	56,894
最大値	180,855	180,855	180,855	180,855	180,855
最小値	13,845	13,845	13,845	13,845	13,845

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	1/51	1	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	2/51	10,183	22,880

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	11,416	11,153	11,207	11,318	11,470
類似団体内平均値	1,988	1,795	1,817	1,421	2,677
最大値	24,548	24,548	24,548	24,548	24,548
最小値	0	0	0	0	0

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	30/51	4,662	3,424

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	3,442	3,649	3,516	3,740	3,574
類似団体内平均値	1,865	1,963	2,705	2,206	2,087
最大値	14,718	14,718	14,718	14,718	14,718
最小値	534	534	534	534	534

普通建設事業費（うち新規整備）

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	5/51	25,448	23,791

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	68,252	84,813			
類似団体内平均値	22,567	26,214			
最大値	112,954	112,954	112,954	112,954	112,954
最小値	127	127	127	127	127

公債費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	16/51	43,802	35,857

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	41,005	40,259	40,383	40,264	40,542
類似団体内平均値	36,156	36,114	34,505	34,226	35,858
最大値	93,361	93,361	93,361	93,361	93,361
最小値	10,120	10,120	10,120	10,120	10,120

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	24/51	42,166	38,510

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	39,720	40,054	40,546	41,602	46,562
類似団体内平均値	39,503	39,521	38,736	40,603	46,492
最大値	87,316	87,316	87,316	87,316	87,316
最小値	26,266	26,266	26,266	26,266	26,266

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	35/51	95,804	77,254

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	49,529	50,027	50,802	56,453	56,787
類似団体内平均値	47,985	46,586	45,083	47,510	51,563
最大値	84,485	84,485	84,485	84,485	84,485
最小値	38,610	38,610	38,610	38,610	38,610

普通建設事業費（うち更新整備）

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	11/51	22,450	25,199

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	58,495	40,052			
類似団体内平均値	22,521	23,317			
最大値	146,123	146,123	146,123	146,123	146,123	
最小値	2,275	2,275	2,275	2,275	2,275

積立金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	37/51	14,590	9,294

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	17,798	22,223	16,797	12,740	13,663
類似団体内平均値	8,597	724	1,281	717	8,332
最大値	75,511	75,511	75,511	75,511	75,511
最小値	200	200	200	200	200

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	1/51	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0	0	0	0	0
最小値	0	0	0	0	0

性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり568,573円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり81,132円となっており、平成23年度から80,000円程度で推移してきている。類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、社会状況の変化などによる新たな行政課題に対応するため、最低限必要な職員数を確保したことが主な要因である。また、普通建設事業費は住民一人当たり129,306円となっており、類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、放射能対策事業(除染工事等)及び学校適正配置整備事業(校舎等改修工事)によるものである。今後は、新たに策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　栃木県那須町

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,871,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ-2	H24 Ⅴ-2 H25 Ⅴ-2
実質収支	1,209,424	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ-2	H27 Ⅴ-1
標準財政規模	7,537,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	19/51	2,908	3,125

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	4,874	4,366	4,423	4,754	4,893
類似団体内平均値	4,628	4,148	4,043	4,120	4,431
最大値	6,594				
最小値	2,737				

労働費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	40/51	987	538

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	2,185	1,497	1,227	970	939
類似団体内平均値	77	75	61	42	24
最大値	6,216				
最小値	0				

消防費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	9/51	15,043	17,087

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	23,375	24,251	22,907	22,519	28,104
類似団体内平均値	15,253	16,077	16,242	17,508	19,404
最大値	46,219				
最小値	11,448				

諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	4/51	1,127	3

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	278	198	233	180	256
類似団体内平均値	276	0	35	0	102
最大値	2,176				
最小値	0				

総務費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	22/51	53,097	52,364

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	57,211	58,703	55,259	55,106	62,426
類似団体内平均値	54,315	50,285	50,341	53,692	60,527
最大値	174,214				
最小値	30,729				

農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	17/51	10,971	12,711

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	23,378	19,444	18,901	30,531	26,267
類似団体内平均値	11,106	12,068	13,439	10,991	20,023
最大値	61,109				
最小値	1,202				

教育費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	16/51	46,178	45,833

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	51,065	43,728	43,973	71,881	60,386
類似団体内平均値	42,583	39,846	42,338	46,671	50,327
最大値	144,545				
最小値	25,460				

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	1/51	2	0

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値	0				
最小値	0				

民生費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	3/51	157,846	127,849

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	105,879	105,165	145,676	166,134	171,995
類似団体内平均値	102,493	99,991	107,143	111,746	128,231
最大値	815,749				
最小値	88,831				

商工費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	4/51	18,065	27,201

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	27,660	31,716	27,387	35,894	28,098
類似団体内平均値	5,097	5,094	5,772	5,518	10,341
最大値	47,583				
最小値	1,766				

災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	6/51	2,126	2,347

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	36,911	10,053	10,111	3,014	1,423
類似団体内平均値	3,537	3,169	2,032	1,340	582
最大値	8,128				
最小値	0				

衛生費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	1/51	35,603	32,243

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	39,147	55,837	55,434	124,196	111,481
類似団体内平均値	32,737	32,562	32,092	33,328	32,981
最大値	111,481				
最小値	17,977				

土木費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	30/51	51,885	41,986

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	36,785	37,049	41,819	39,345	37,792
類似団体内平均値	26,225	26,811	28,060	30,635	34,576
最大値	173,193				
最小値	20,995				

公債費

	類似団体内順位	全国平均	栃木県平均
	18/51	43,851	35,857

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	41,006	40,261	40,384	40,265	40,542
類似団体内平均値	36,156	36,115	34,505	34,245	35,858
最大値	93,361				
最小値	10,120				

目的別歳出の分析欄

衛生費は、住民一人当たり111,481円となっている。平成24年度から年々増加しているのは、放射能対策事業が主な要因である。平成26年度及び平成27年度が突出し、類似団体内の最大値となっているのは、戸建て住宅等除染工事等及び住宅等放射線量低減化支援金がピークを迎えたためである。平成28年度にて、同工事等及び同支援金は終了するため、今後、衛生費は減少していくとみられる。

民生費は、住民一人当たり171,995円となっている。平成25年度から年々増加しているのは、除染事業等及び国民健康保険基盤安定制度費繰出金、障害者自立支援費等扶助費等の増のため、災害救助費及び社会福祉費が増加していることが主な要因である。

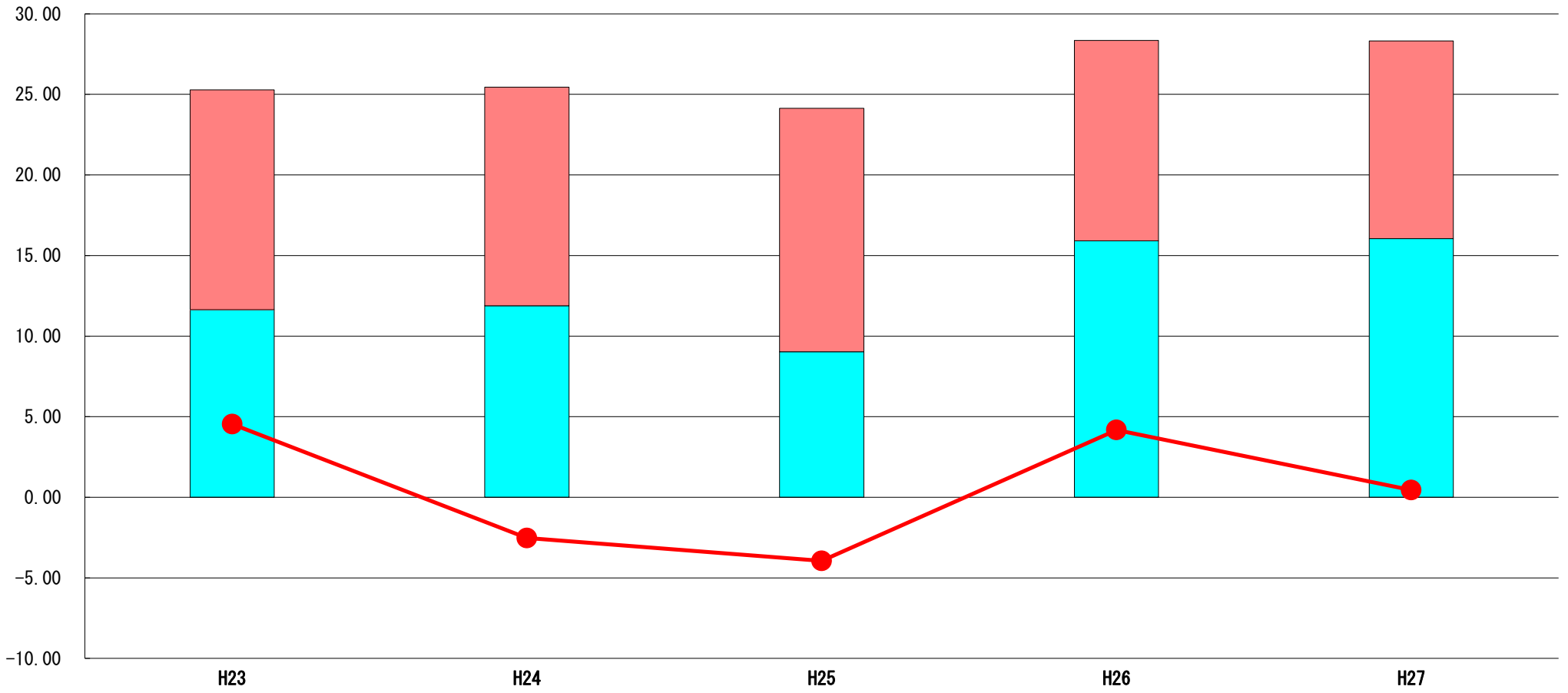
商工費は、住民一人当たり28,098円となっており、類似団体に比べ高い水準にあるのは、商工費の約40%を占める中小企業振興資金融資預託金(300,000千円)が主な要因である。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	13.64	13.57	15.10	12.44	12.27
実質収支額	11.64	11.88	9.03	15.91	16.05
実質単年度収支	4.54	▲ 2.53	▲ 3.95	4.18	0.45

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを行わず、積立をしたことで、標準財政規模に対する割合が、前年度とほぼ同値の対前年比0.17ポイント減の12.27%となった。

実質収支については、平成25年度に住宅等放射線量低減化支援金（町単独事業分）等の増により悪化したが、平成26年度以降は、同支援金が国庫補助対象事業となり、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の増加により改善している。

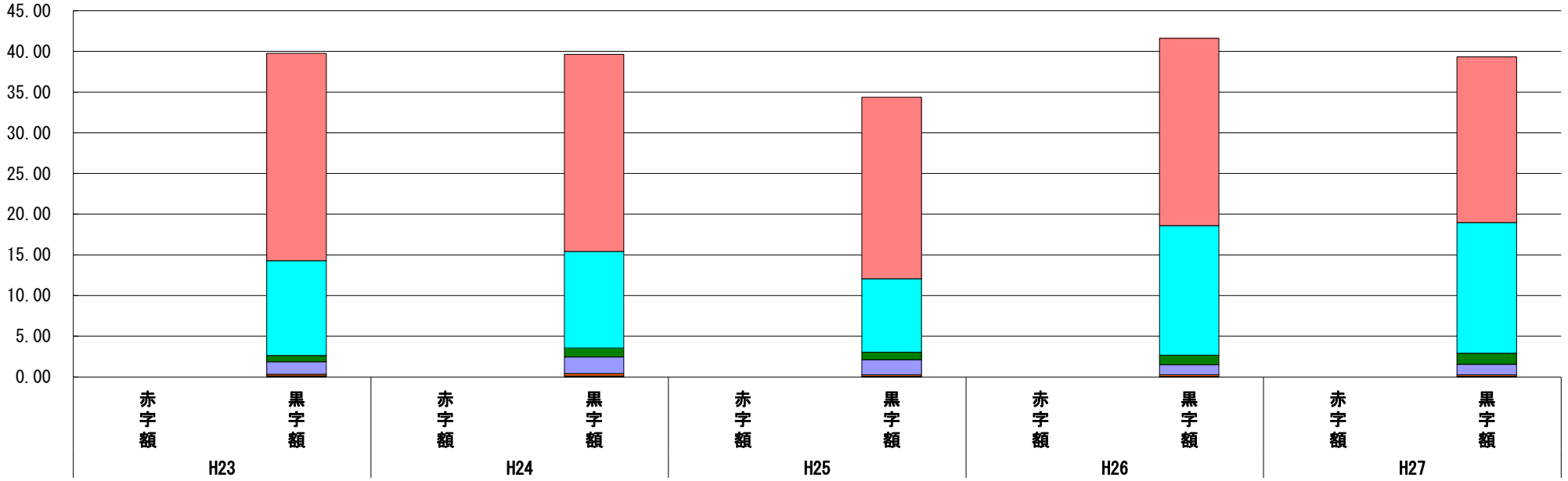
今後も、新たに策定する「行財政改革推進プラン2016（平成28年度～平成32年度）」に基づき、事務事業の見直し・統廃合など選択と集中による歳出の抑制を推進し、健全な行政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	25.50	24.21	22.32	22.99	20.36
一般会計	11.62	11.87	9.02	15.95	16.06
介護保険特別会計	0.79	1.11	0.93	1.17	1.34
国民健康保険特別会計	1.52	2.01	1.83	1.23	1.31
下水道事業特別会計	0.24	0.32	0.20	0.20	0.17
後期高齢者医療特別会計	0.09	0.09	0.07	0.05	0.08
観光事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
宅地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。

今後、ますます少子・高齢化が進み、それに伴う社会保障費の増に加え、複雑化・多様化する住民ニーズや老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等のほか、近年頻発する水害や火山災害等の自然災害に対応した安心・安全なまちづくりの推進など本町が担わなければならない行政サービスが年々増加している。

このことから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

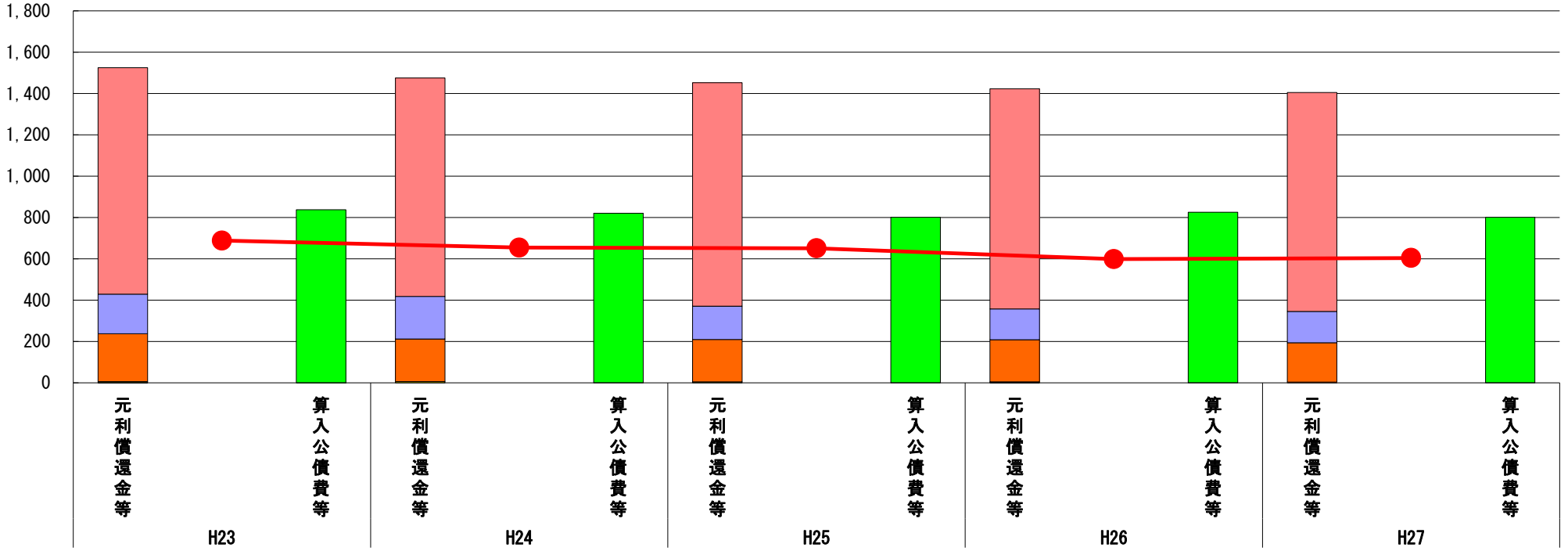
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那須町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	1,096	1,057	1,081	1,066	1,060
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	192	206	162	149	152
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	231	207	205	204	190
	債務負担行為に基づく支出額	5	5	4	3	3
	一時借入金の利子	1	0	0	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	837	821	801	825	801
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	688	654	651	598	604

分析欄

元利償還金（元利償還金等の70%以上を占める）の減及び算入公債費の減により、実質公債費比率の分子は、前年より6百万円程上昇したものの、全体的には減少傾向にある。

今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事や新たに策定する「公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した公共施設及び道路・橋りょう・上下水道施設等インフラの維持管理・修繕・更新等への取り組みが行われることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

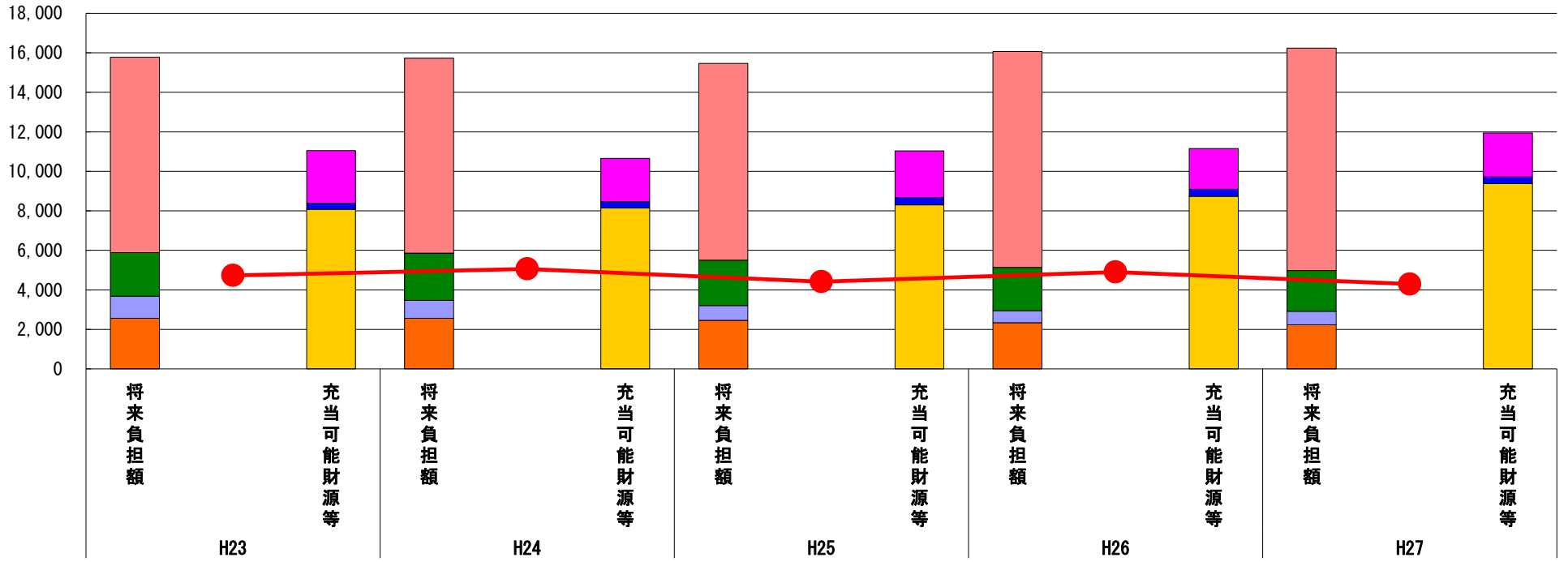
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

栃木県那須町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,881	9,858	9,957	10,927	11,261
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,219	2,385	2,298	2,191	2,064
	組合等負担等見込額	1,105	909	747	606	681
	退職手当負担見込額	2,568	2,567	2,456	2,336	2,232
	設立法人等の負債額等負担見込額	1	－	－	－	2
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,667	2,196	2,363	2,059	2,218
	充当可能特定歳入	290	314	372	360	344
	基準財政需要額算入見込額	8,086	8,146	8,304	8,735	9,381
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,732	5,063	4,419	4,906	4,296

分析欄

大島小学校校舎等改修事業債及び屋内運動場改築事業債、防災行政無線整備事業債等の発行により、地方債現在高が増加したが、財政調整基金等への積立てによる充当可能基金の増及び基準財政需要額算入見込額の増により、将来負担比率の分子が減少した。

本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度 **栃木県那須町**

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	㎢	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,871,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	1,209,424	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－1	
標準財政規模	7,537,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [－]

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.6　栃木県平均 0.0

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [－]

全国平均 22.9　栃木県平均 0.0

財務書類作成中・未作成

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

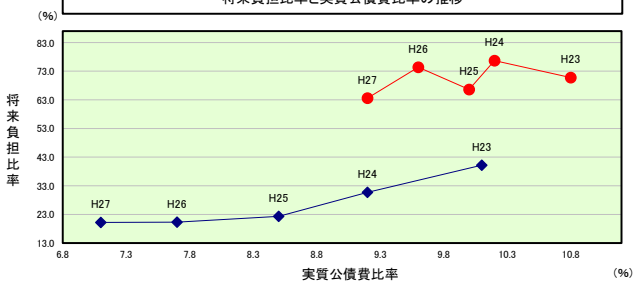
分析欄

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は、類似団体と比較して高い値を推移しているが、前年より減少した。これは、大島小学校校舎等改修事業債等の発行により、地方債現在高が増加したものの、財政調整基金等への積立てにより充当可能基金が増加したことが主な要因である。実質公債費比率についても、類似団体と比較して高いものの、元利償還金の減及び算入公債費の減により、減少傾向にある。

将来負担比率及び実質公債費比率は、地方債の影響を強く受けることから、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

（参考）

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	70.8	76.7	66.6	74.4	63.6
	実質公債費比率	10.8	10.2	10.0	9.6	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	20.2
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	7.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度　栃木県那須町

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,671,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	1,209,424	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－1	
標準財政規模	7,637,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度　栃木県那須町

人口	26,155	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,937	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	372.34	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	16,247,693	千円	将来負担比率	63.6	%
歳出総額	14,671,026	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	1,209,424	千円	（年度毎）	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－1	
標準財政規模	7,637,382	千円			
地方債現在高	11,261,413	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄